

地球電磁気・地球惑星圏学会 (SGEPSS)

男女共同参画実態調査報告

SGEPSS 男女共同参画検討・提言部会

2004年9月10日

(2004年11月16日改訂)

はじめに

当学会は、地球内部の電磁氣的性質、高層大気から太陽系空間までの物理学を研究の対象とする研究者組織で、これまで男女共同参画に関する取り組みはなされてきていない。会員数は2004年8月の時点で、726人の小規模学会であり、なかでも女性会員は極めて少数である。入会時に性別を明らかにするようになって以降の会員に限ってみると男性196人、女性29人である。会員数に比して研究費の規模が大きく、かつ国公立大学・研究機関に集中する特徴を持っている。今回、初めての男女共同参画に関する取り組みとして、本調査を行った。女性の回答数は少なく、統計的な検討には不十分であるが、集計の結果を連絡会報告の書式に従って表示した。

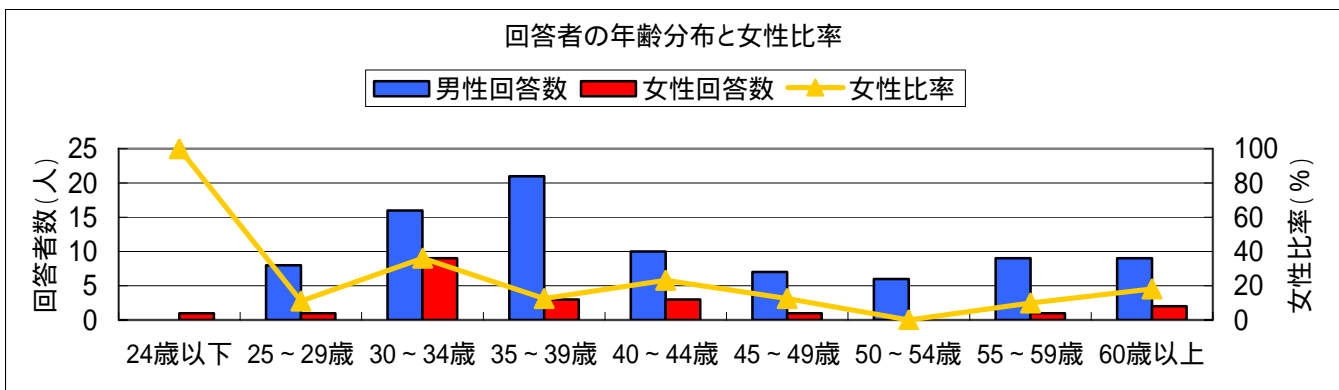
(1) アンケート回収率

2004年8月時点の会員数は726人(正会員658、学生46、シニア会員11、名誉会員11)

回答数 男性 86 女性 21 計 107

回答比率 約15%

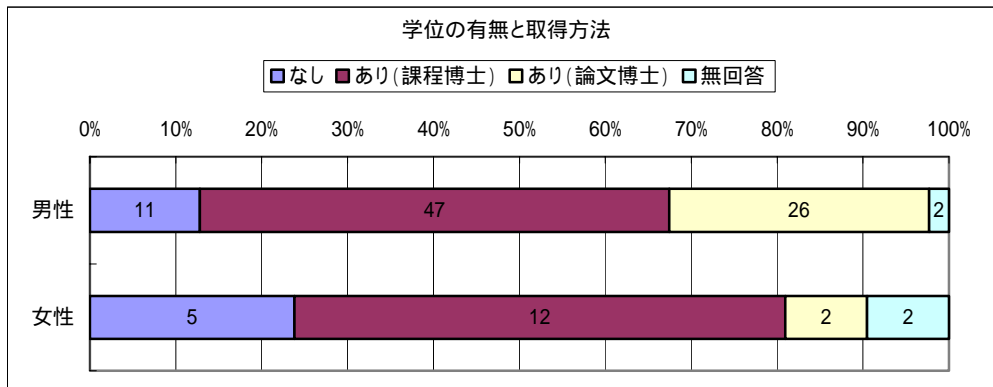
(2) 年齢分布と女性比率



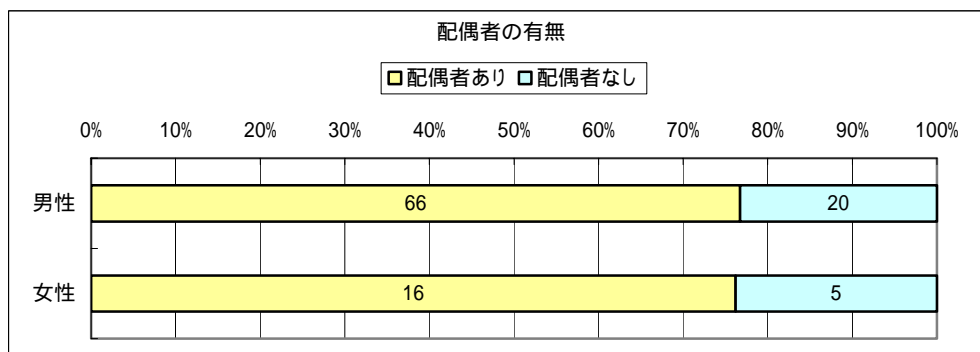
女性の回答数が1、男性は0であった24歳以下を別にすると、30歳台と55歳後半から60歳以上に2つのピークがある。50歳前半の回答者が少ないが、女性の場合は、会員全体の年齢分布を反映している。回答者中の女性比率は24歳以下を別にすると、30歳前半の40%を最高にして、他は20%以下で、他学会と同程度である。男性の回答者年齢分布は、30歳後半にピークがある。この年齢層は、大学では助教授クラスが多く、各組織では中堅的役割を担いつつ、科学・技術の将来についても高い意識を持つ階層であることを示している。

(3) 学位の有無

学位取得率は大きな男女差はないが、やや男性の取得率が高い。男性の論文博士号取得者の割合が女性より多いのは、男性では修士課程を修了したあと、常勤職についてから学位をとるというような形態が比較的多いのが原因の一つと考えられる。女性は、博士課程終了後数年内に学位を取得するという形態が一般化して以降に博士課程に進学した年齢層が多いことが、課程博士号取得者の多いことにつながっている。

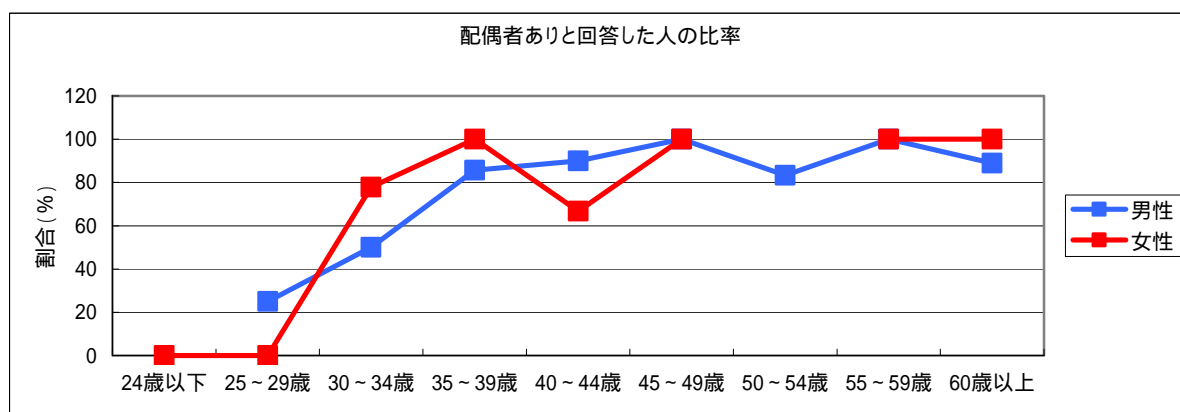


(4) 配偶者の有無



配偶者ありの比率は、男女で差が見られなかった。この点で、学協会全体の結果とは異なる結果である。

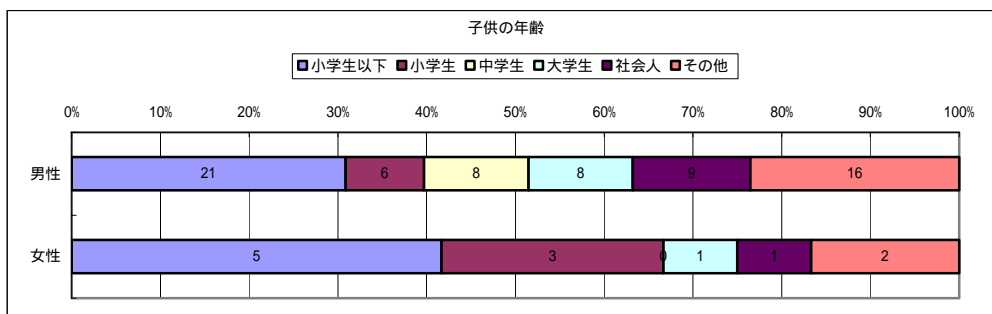
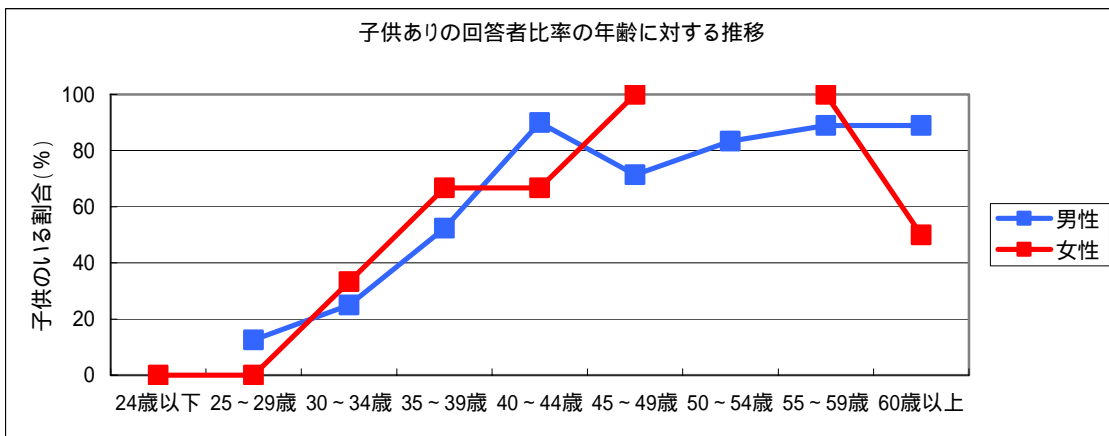
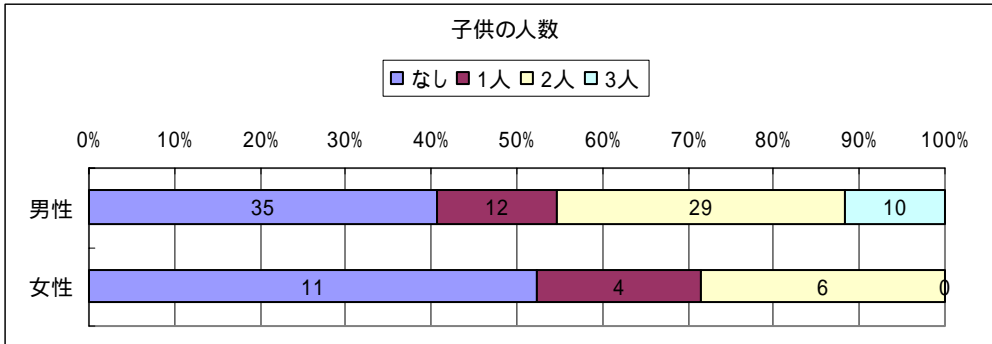
(4 - 1) 配偶者ありと回答した人の年齢分布



配偶者ありの比率の男女差は、女性の回答者が0であった50歳前半を別にすると、どの年齢層においても、大きな差は見られなかった。図3からも見られるとおり、女性回答者の配偶者ありの比率は、学協会の結果より高い。

(5) 子供の数

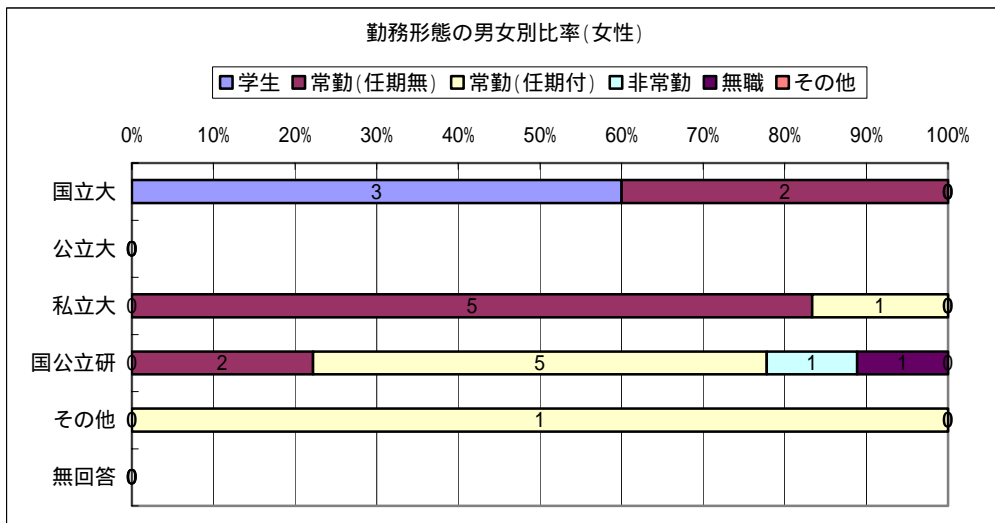
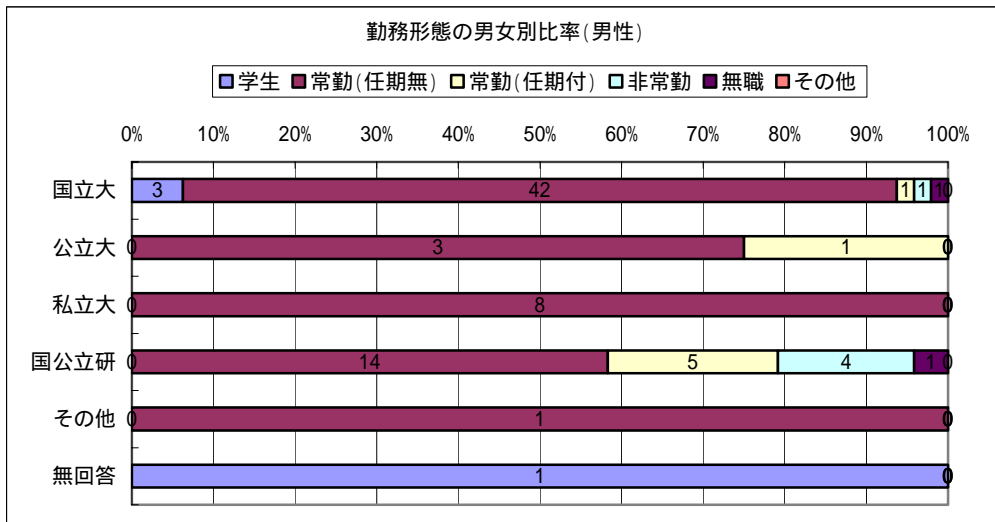
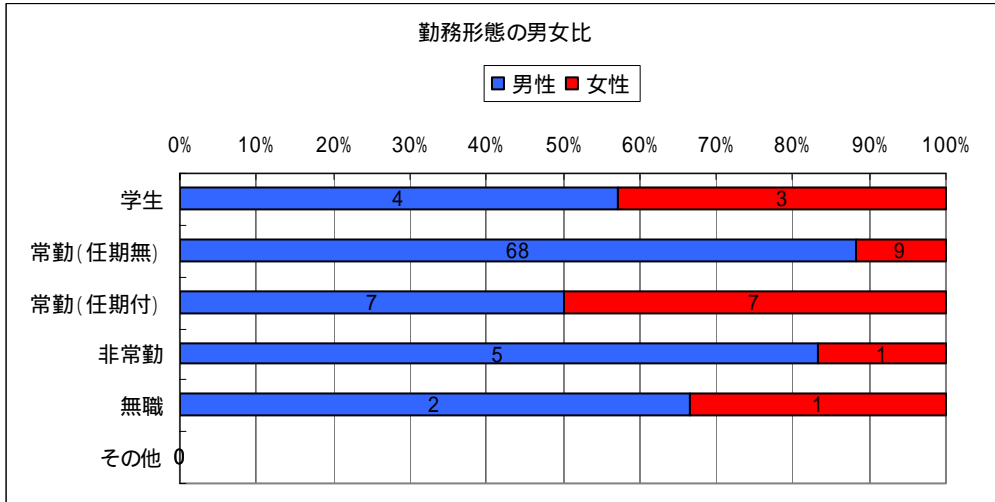
男性の子供有りの比率は、女性よりやや高い。女性の場合、子供の有無はほぼ同率であった。20歳台の女性は子供がないが、30-40歳では男性との有意な差は見られない。60歳台の女性は、子供のいる割合は50%である。女性回答者数から見て統計的な傾向とは言えないが、子供を育てることと研究を続けることが可能になりつつあるということを示している。



子供の平均年齢は、男女差がみられ、子供の平均年齢は、女性のほうが低い。回答者の年齢分布を反映していると考えられる。

(6) 勤務形態男女別比率

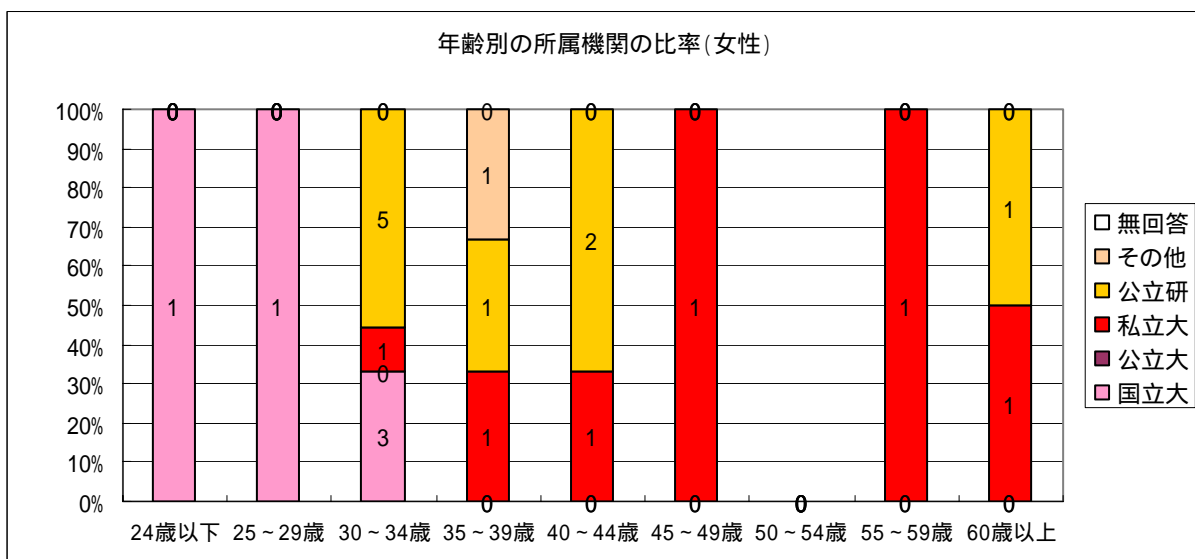
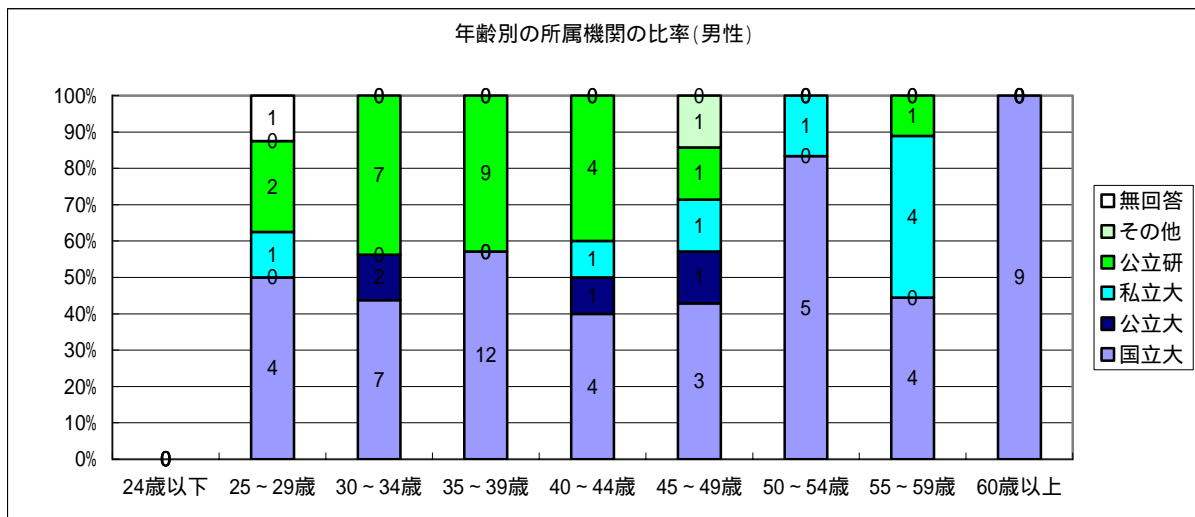
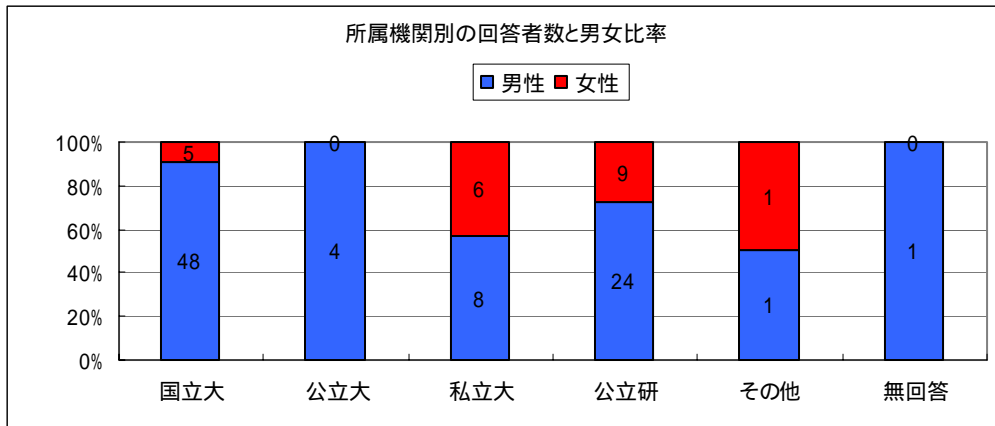
任期無の常勤職は90%が男性であるのに対し、学生、任期付常勤職は女性が半数にのぼる。男性は、どの所属機関においても60%から90%が任期無の常勤職についている。国公立研では、女性の60%が学生であり、任期無常勤職が20%しかいない。



(7) 所属機関男女別比率

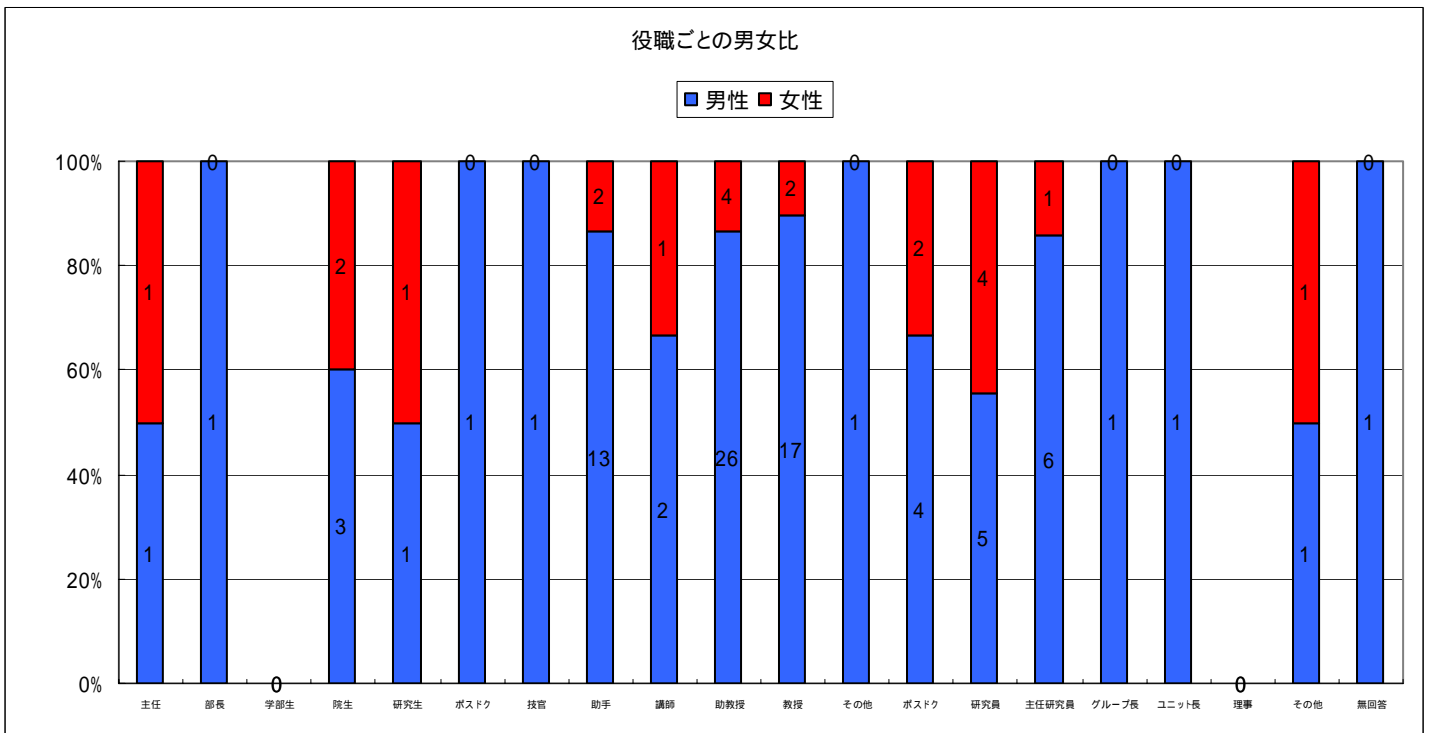
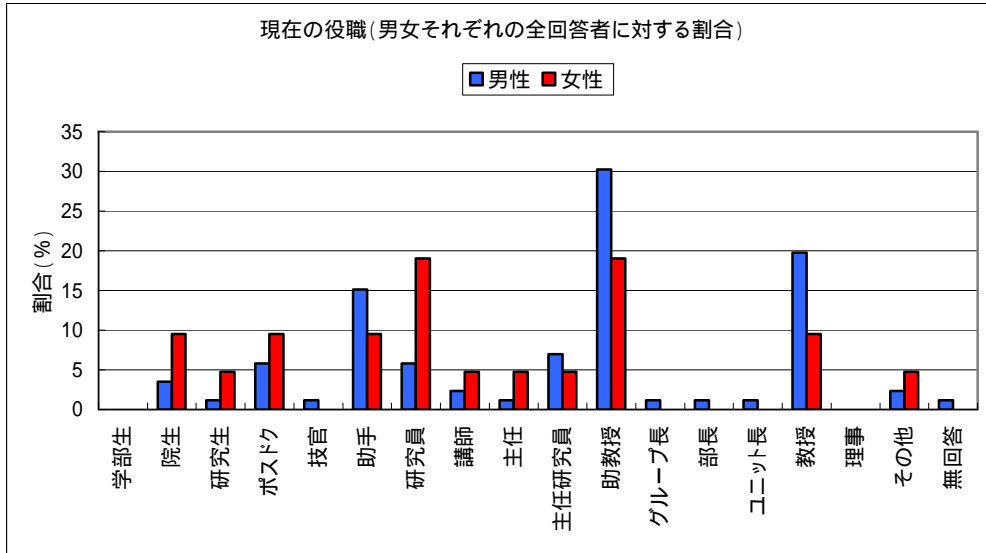
男性は 86 人中 72 人 (83%)、女性は 21 人中 14 人が国立大・国公立研究所に所属している。そのうち

男性は全年齢層について国立大所属が多く、40%から100%である。つぎに国公立研が多い。50歳後半を別にすると私立大は10%強しかない。国立大の女性5人のうち、任期無常勤職は2人（助手1人、助教授1人）である。女性は21人中8人が私立大に所属する。30歳~40歳前半では国公立研所属が、それ以外の年齢層では私立大所属が多い。女性の助教授4人のうち国立大学は1人、残りの3人は私立大学、2人の教授はいずれも私立大学である。国立大教授職の女性は0人である。やはり公立研、私立大の女性の多さ(国立大の少なさ)が目立つ。



(8) 役職の割合

教授、助教授、助手では明らかに男性が多く女性が少ない。一方、院生、研究員、ポスドクは女性が比較的多い。役職ごとの男女比では、高い役職ほど女性比率が低い。

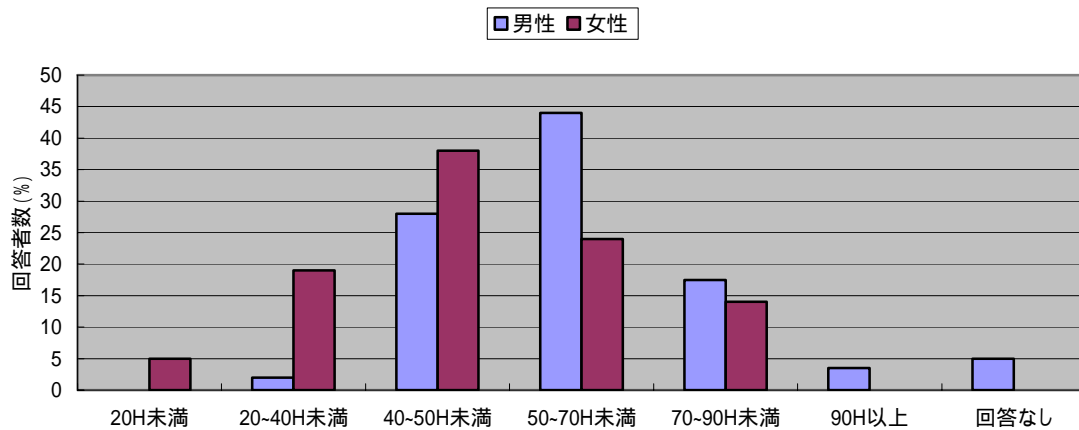


(9) 仕事に関する実態

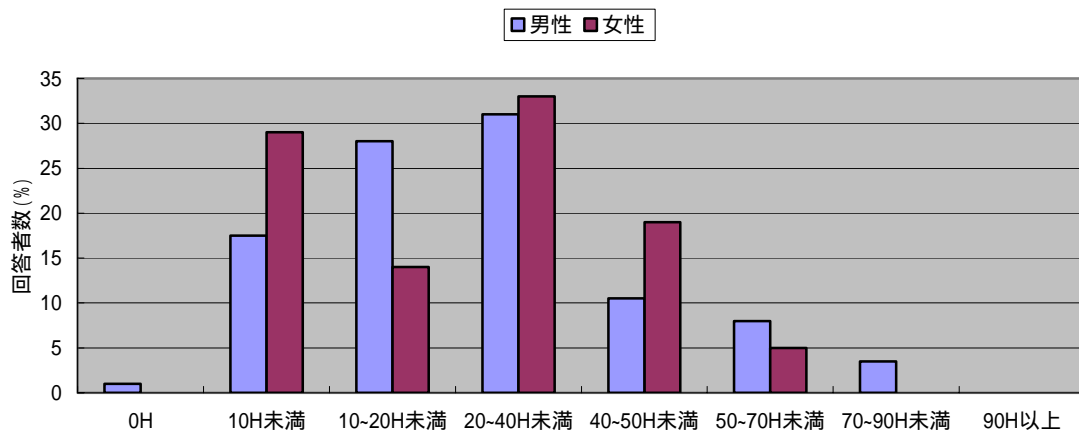
勤務時間で最も多いのは、男性では週 50-70 時間、女性では 40-50 時間である。週 70 時間以上は、男女とも 15%前後となっており、他学会の結果と大きな差異はない。勤務時間のうち、研究・開発に費やす時間は、男性の多くが 20-40 時間以内であるのに対し、女性の場合は、比較的長い。男性のほうが平均勤務時間は長いですが、研究・開発にあてる時間は女性のほうが長くなっている。これを年代別に見ると、男性の勤務時間は、45 歳後半からやや長くなる傾向を示すが、女性は回答数がすくなく年齢による一般の傾向を読み取ることは難しい。職場での研究・開発時間は、男女ともに 30 歳後半から 50 歳前半まで、大幅に減少し、20 時

間以下となっている。もっとも研究活動が充実する年代にあつて、この時間は他学会の平均と比して 10 時間以上も少ない。職場での勤務が長い割には、研究・開発にあてられる時間が短い。コンピュータやネットワークの発達で、これまで以上に自宅での研究がやりやすくなってきているが、今回の結果が、それを反映しているのか、興味ある問題である。60 歳以上で、勤務時間、研究・開発時間が長くなっている。

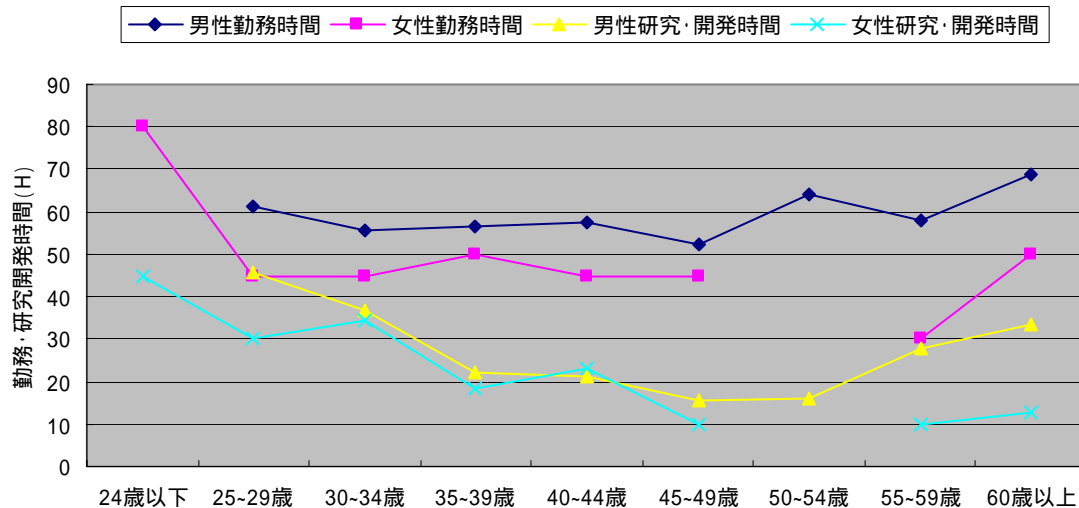
職場での勤務時間



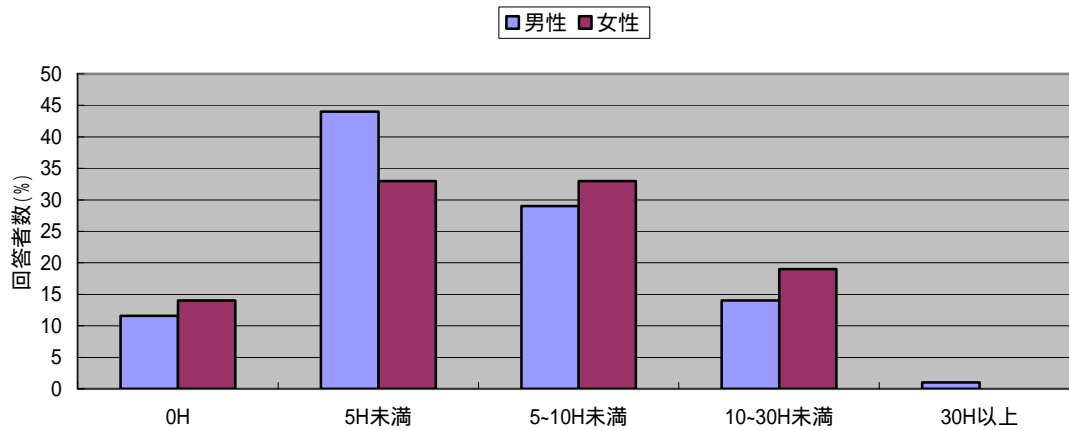
職場での勤務時間のうち、研究・開発に要している時間



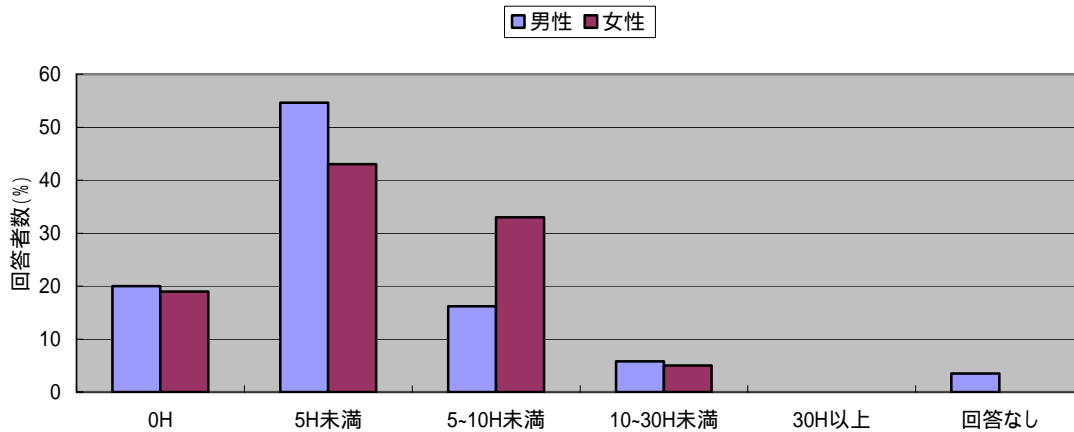
職場での勤務時間と研究・開発に費やす時間



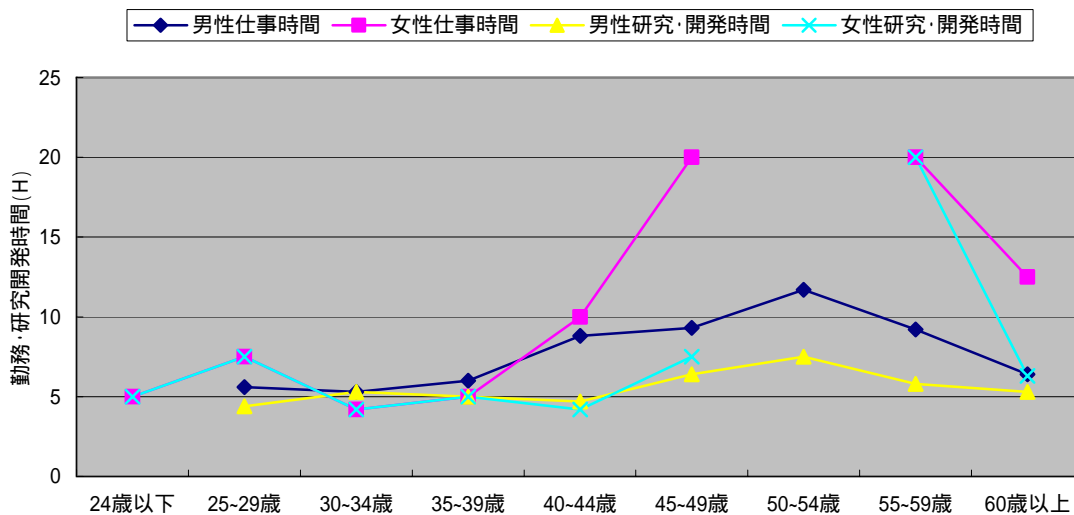
自宅での仕事時間



自宅での仕事時間のうち、研究・開発に要している時間



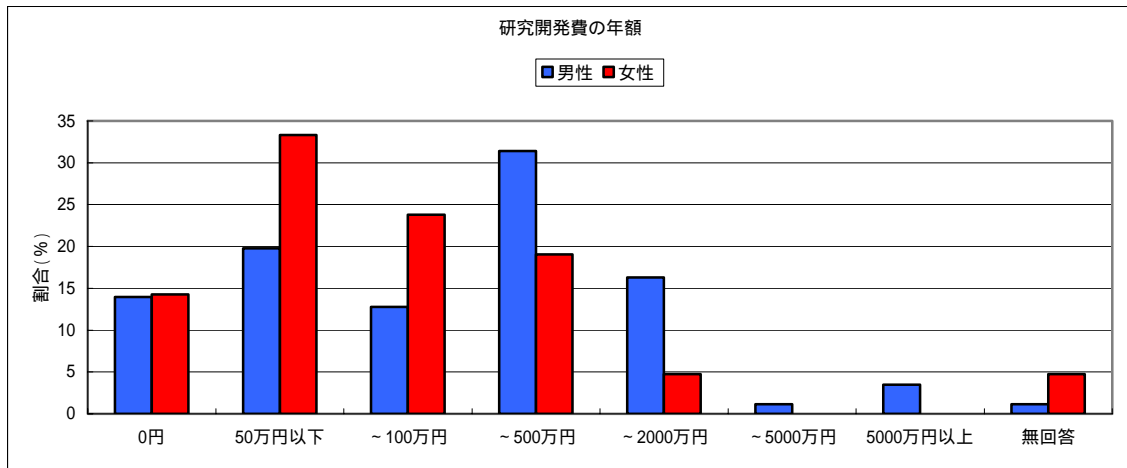
自宅での仕事時間と研究・開発に費やす時間



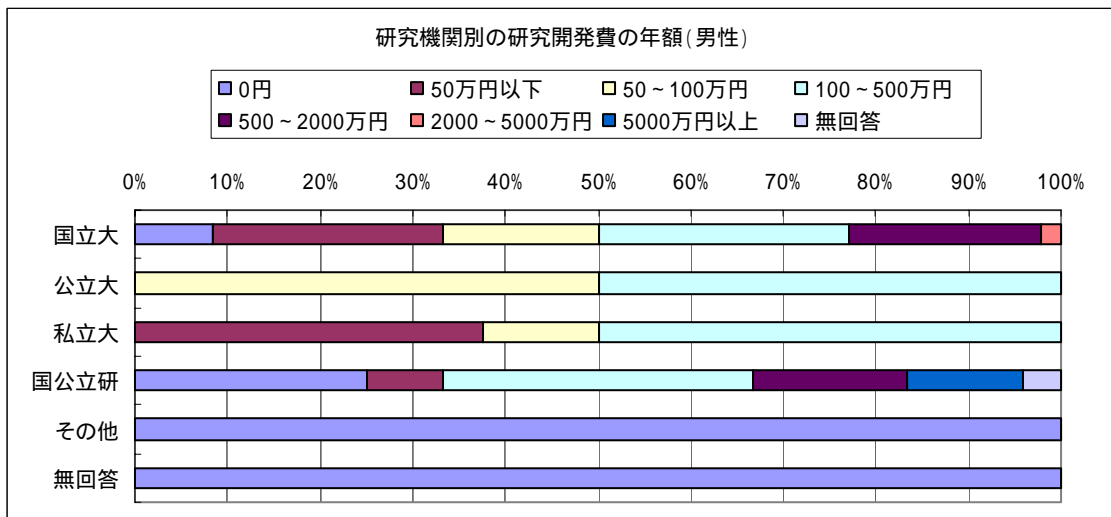
自宅で仕事時間は、男性で週5時間以下がもっとも多く、女性はやや長い。男女とも、5-10時間という回答の比率が他学会の平均より高く、職場の勤務時間を合わせると、長時間労働に従事しているといえる。自宅での研究・開発の時間は、男性で5時間未満、女性で5時間以上の比率が高い。職場での研究・開発時間

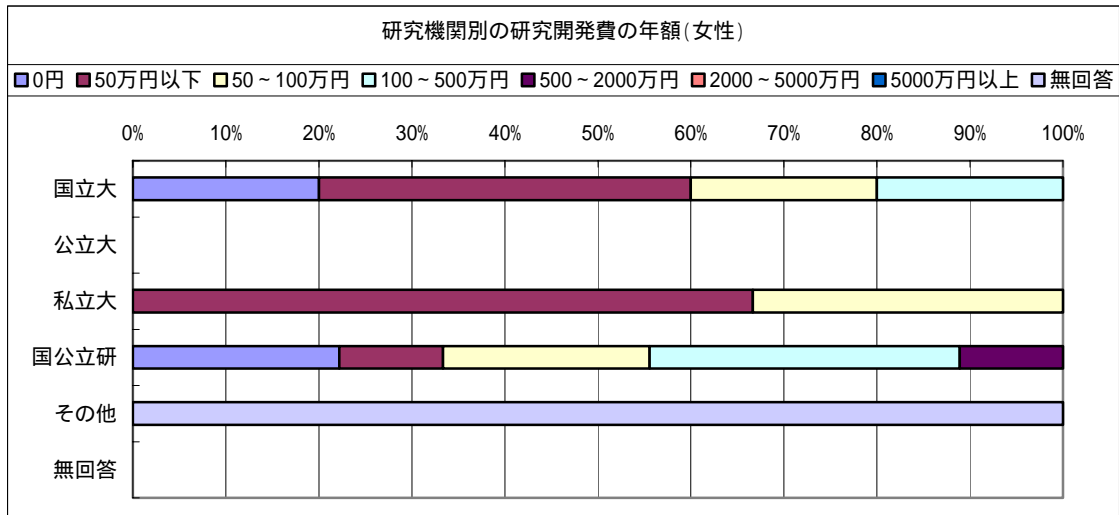
の短さを自宅で補っていると見なすことができる。年代別では 50 歳前半までは男女ともに、年齢とともに自宅での仕事時間が長くなり、女性の場合、40 歳後半からは週 20 時間にも達している。研究・開発の時間も、他学会と比して男女とも数時間長くなっている。60 歳以上で、職場での勤務時間が長い分、自宅での仕事時間が短くなっているのは、他学会とくらべて著しく異なる。

(1 0) 研究開発費所属機関



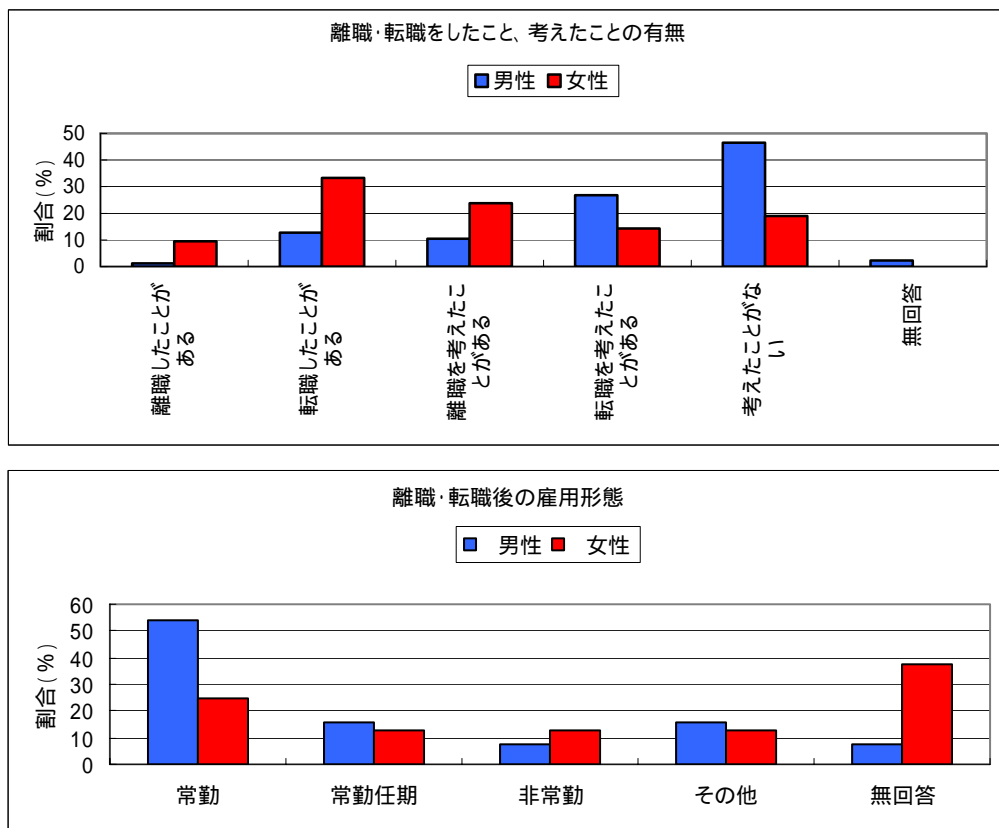
女性は 50 万円以下が最も高い比率であるが、男性では 100 ~ 500 万円が最も高い。男女差が顕著に現れた項目である。所属別では、国立大と国公立研で研究費が多い。同種機関で比べても、女性が使用できる研究費は男性に比べて少ない。これは高額な予算が取れる役職についている女性が少ないからではないか。研究費申請に対する採択率をくらべるという意味では同じ役職で男女の研究開発費を比較する必要がある。しかし、サンプルが少なく、かなり分析困難ではないかと危惧される。





(1 1) 離職・転職後の雇用形態

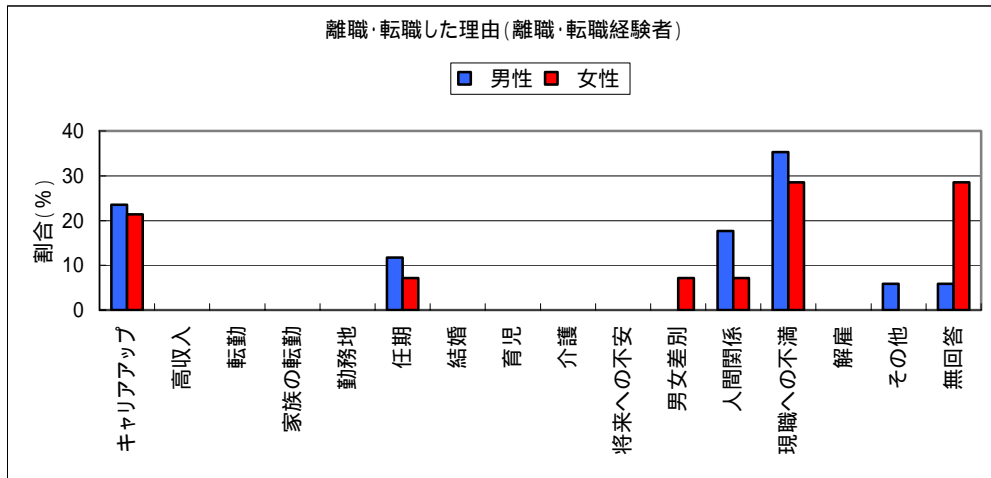
離・転職経験者、離・転職を考えたことがある人は女性により多い。離・転職後、男性の多くが常勤職についているが、女性は無回答が多い。転職後に常勤職を得るチャンスは男性が圧倒的に女性より多いことを示している。



(1 2) 離職・転職した理由

離・転職の最大の理由は、男女ともに「現職への不満」であり、「キャリアアップ」が続く。女性で無回答が多い。離・転職に至った経緯が複雑であったことを示しているのではないかと推察される。このように、表面に

出にくい状況を把握する必要があると考えられる。

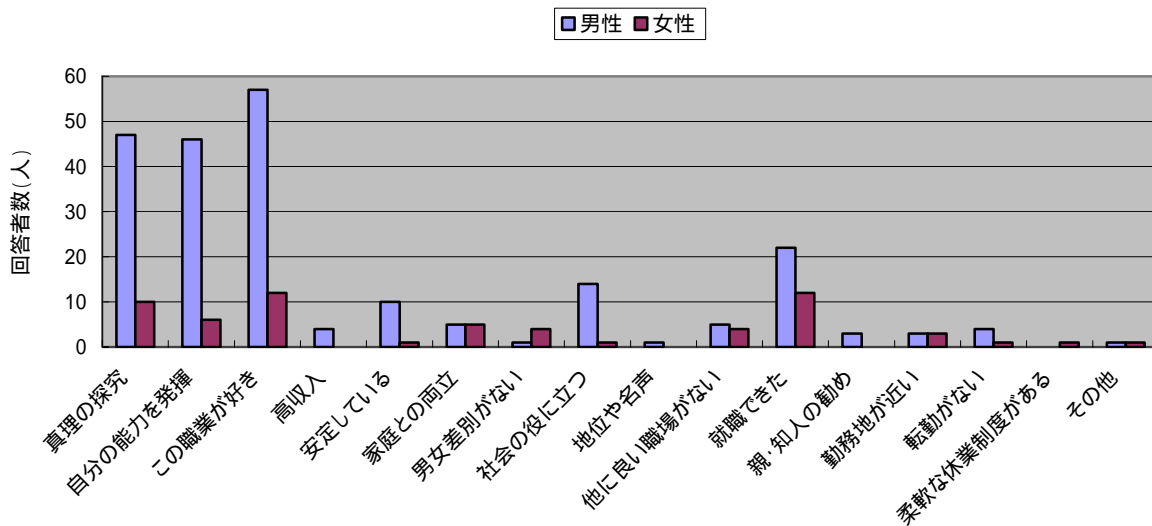


(13) 仕事に関する意識調査

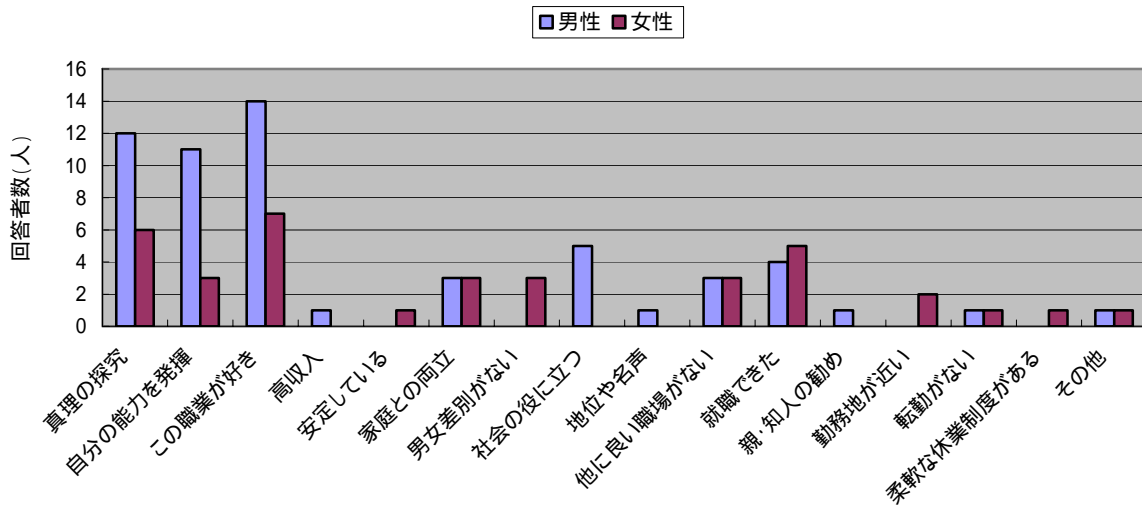
(13-1) 現在の職業を選んだ理由

男女ともに、「この職業が好き」、「真理の探究」、「自分の能力を發揮できる」を選んだ割合が圧倒的に多い。それ以外では、「就職できた」という現実的条件にやや回答者がみられた。「社会の役に立つ」という理由は男性に回答者があったが、女性にはなかった。「家庭と両立できる」や「男女差別がない」が女性にも少ないのは、他学会とは異なった点である。しかし34歳以下に限ってみると、この二つの理由を挙げた女性はやや高くなっている。

現在の職業を選んだ理由(全年齢)

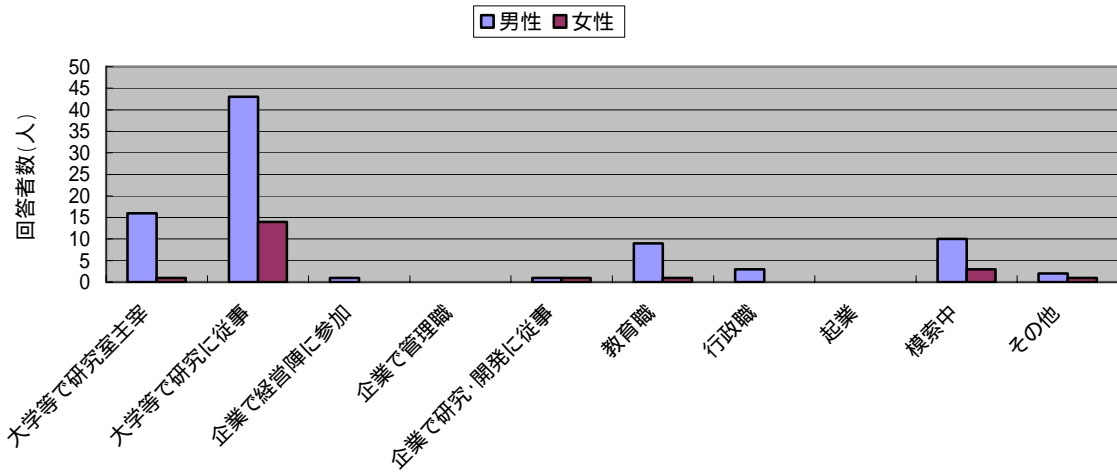


現在の職業を選んだ理由(34歳以下)

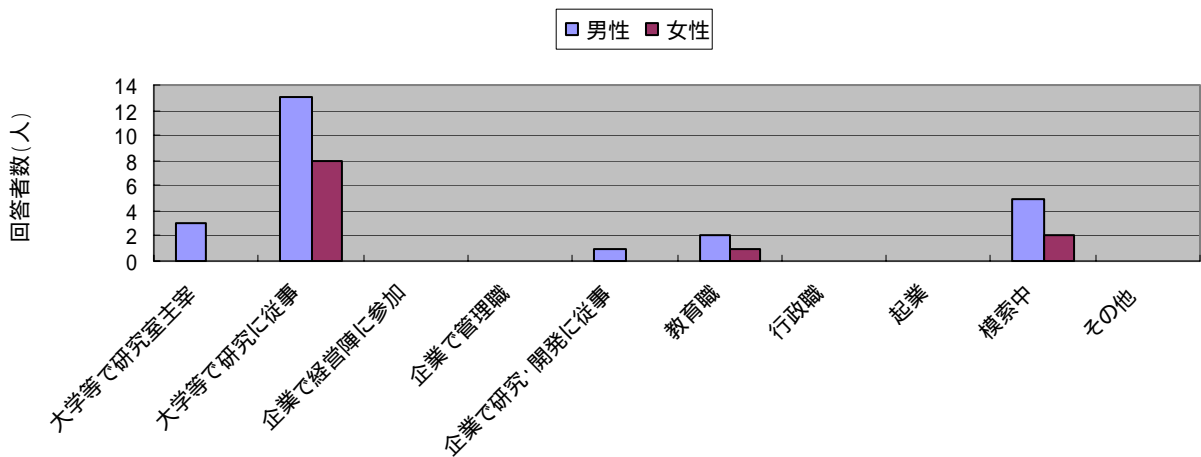


(13-2) 将来就きたい職業

将来就きたい職業(全年齢)



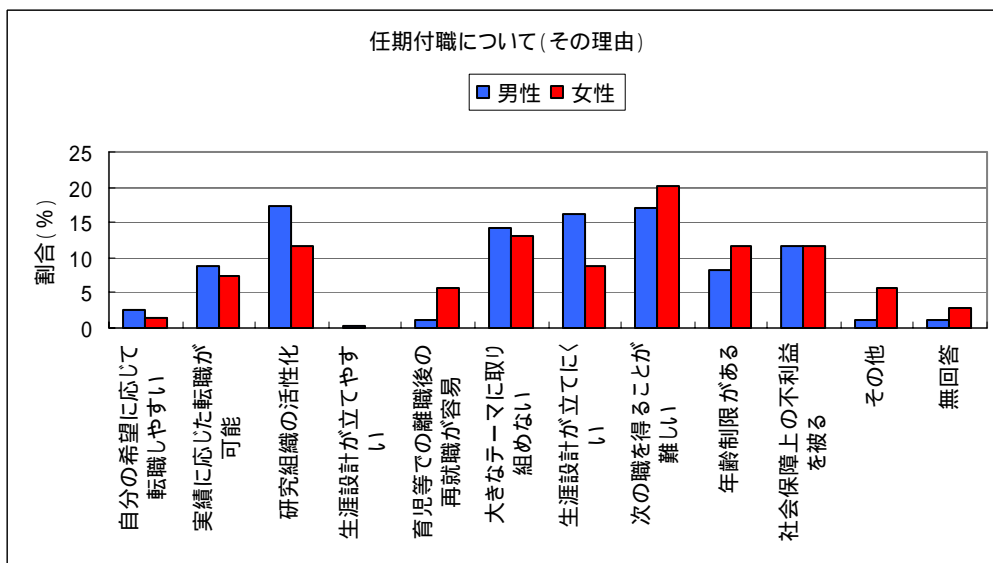
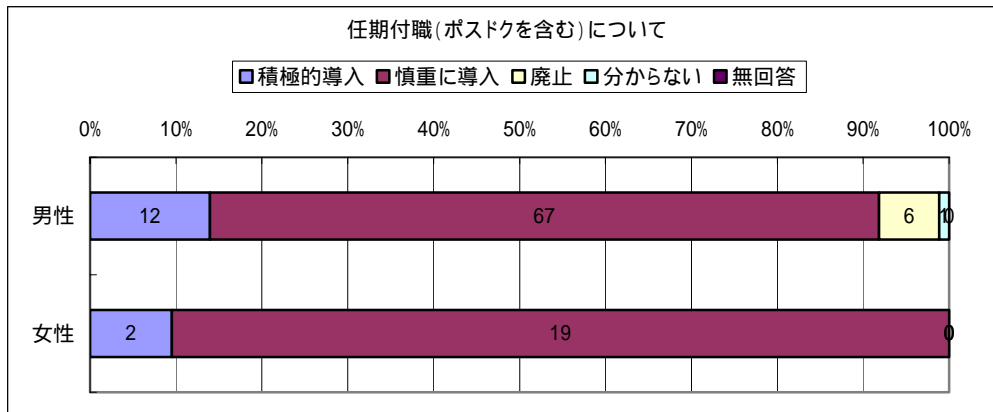
将来就きたい職業(35歳以下)



将来就きたい職業は、「男女ともに大学等で研究に従事する」が最多で、男性は次に「大学等で研究室主

宰」、さらに「教育職」が多い。しかし、女性は「大学等で研究室主宰」が男性に比して格段に少なく、年齢を35歳以下に限ると、この回答はない。将来、研究室を主宰するという展望が見えにくいのではないかと。35歳以下では「模索中」の回答比率が大きくなる。

(14) 任期職について



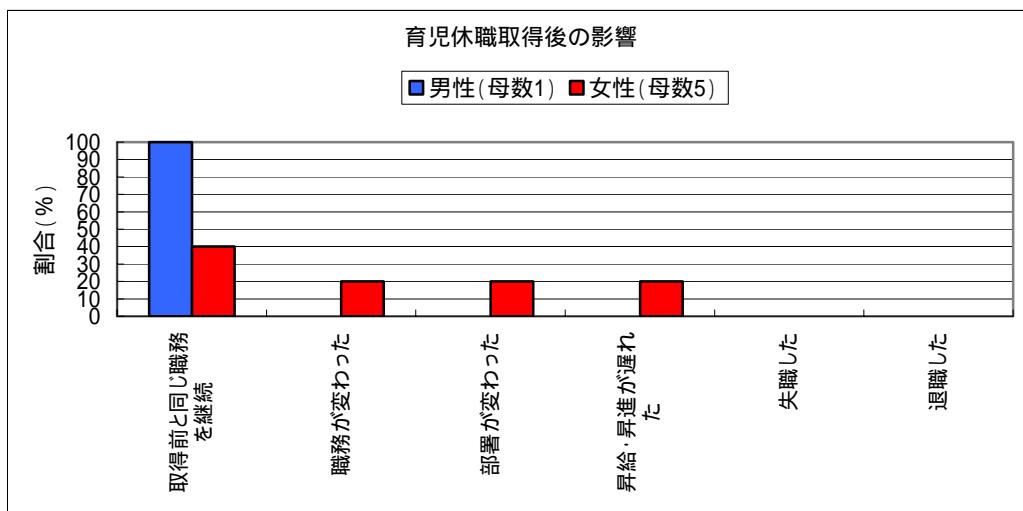
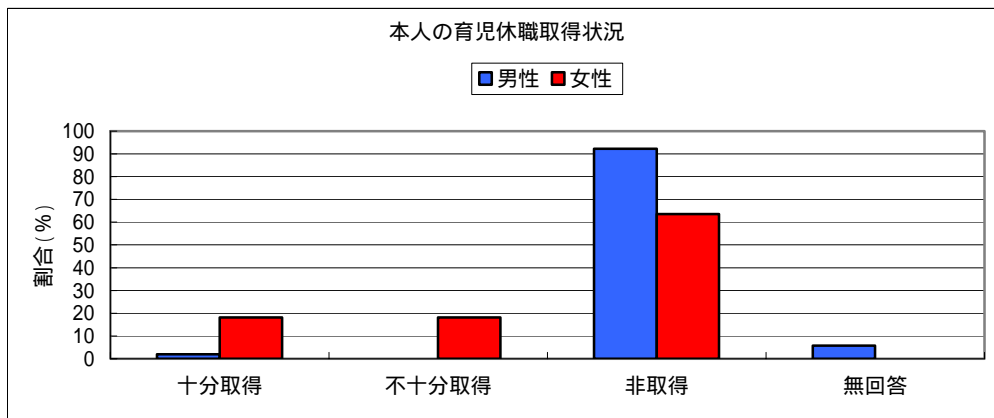
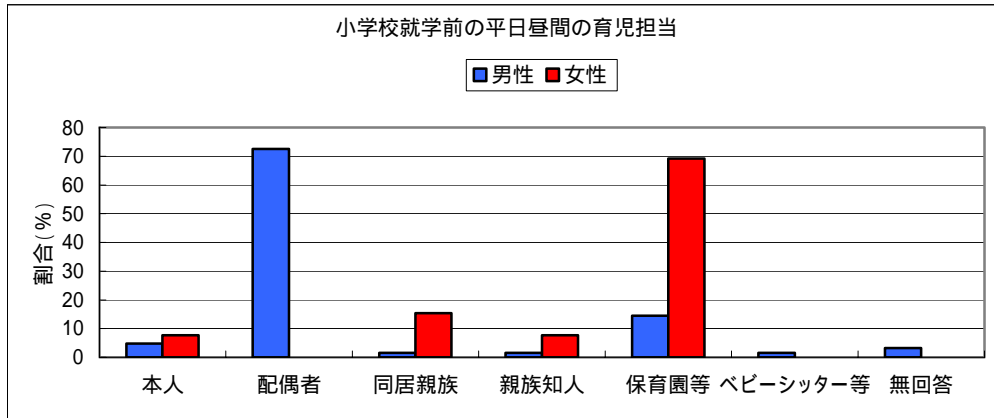
任期職については「慎重に導入する」が80%以上にのぼる。男性では7%が廃止を求めている。「研究組織の活性化」を理由に任期制を評価する男性が女性よりやや多い。女性では、任期制廃止を求める人はいなかったが、具体的な理由を挙げて評価する意見は男性に比べて少ない。男女とも、「次の職を得ることが難しい」、「大きなテーマに取り組めない」と感じており、さらに男性では「生涯設計が立てにくい」という意見も多い。これらの任期付職への否定的な考えが、任期制導入に対して慎重さを求めることにつながっているものと思われる。

(15) 育児休職に関して

男性は配偶者、女性は保育園に依存する傾向が顕著である。女性の場合、同居親族より保育所が圧倒的に高率である。女性が育児と研究を両立させるためには、保育所など社会的な環境を整えることが非常に重要であるといえる。育児休暇は十分取得する人は少数で、とりわけ男性は取らない人が多い。しかし、男性で、十分に取得し、かつ元の職場に復帰した例があるということは、男性も女性と同等に育児に責任を持つと考

える人が現れてきたことを示すものといえる。

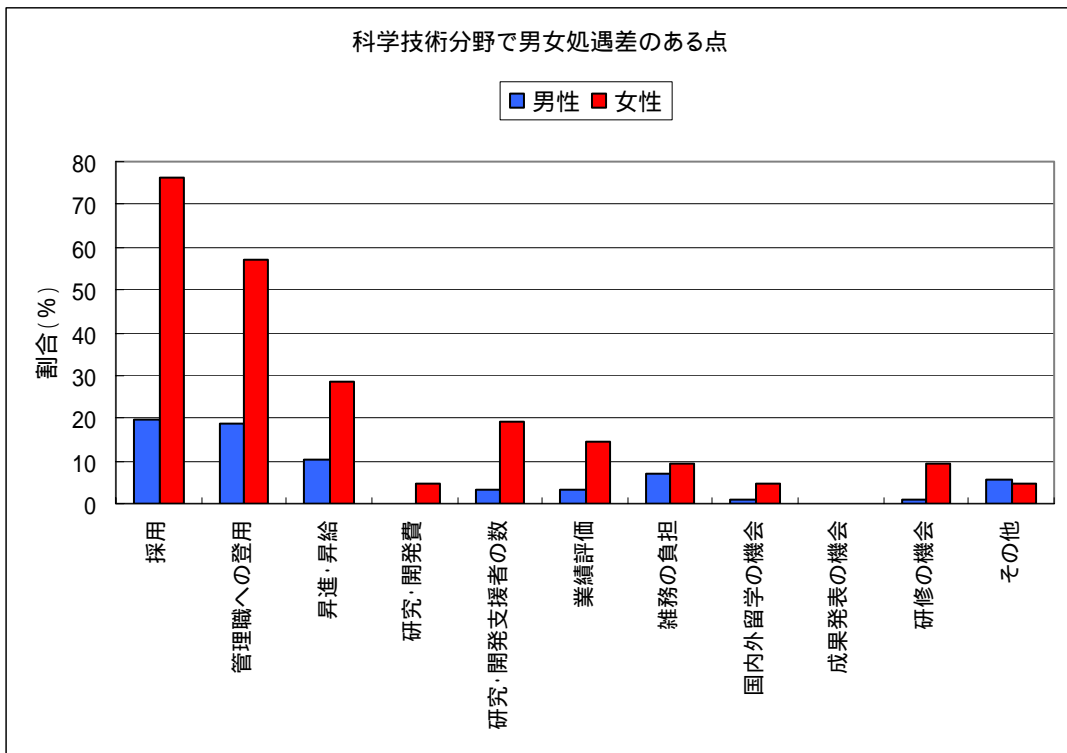
育児休暇取得後の影響については、男性のサンプルが少なく男女差は不明である。ただし、女性だけで見ると取得するとペナルティがあると感じている人が多数いる。



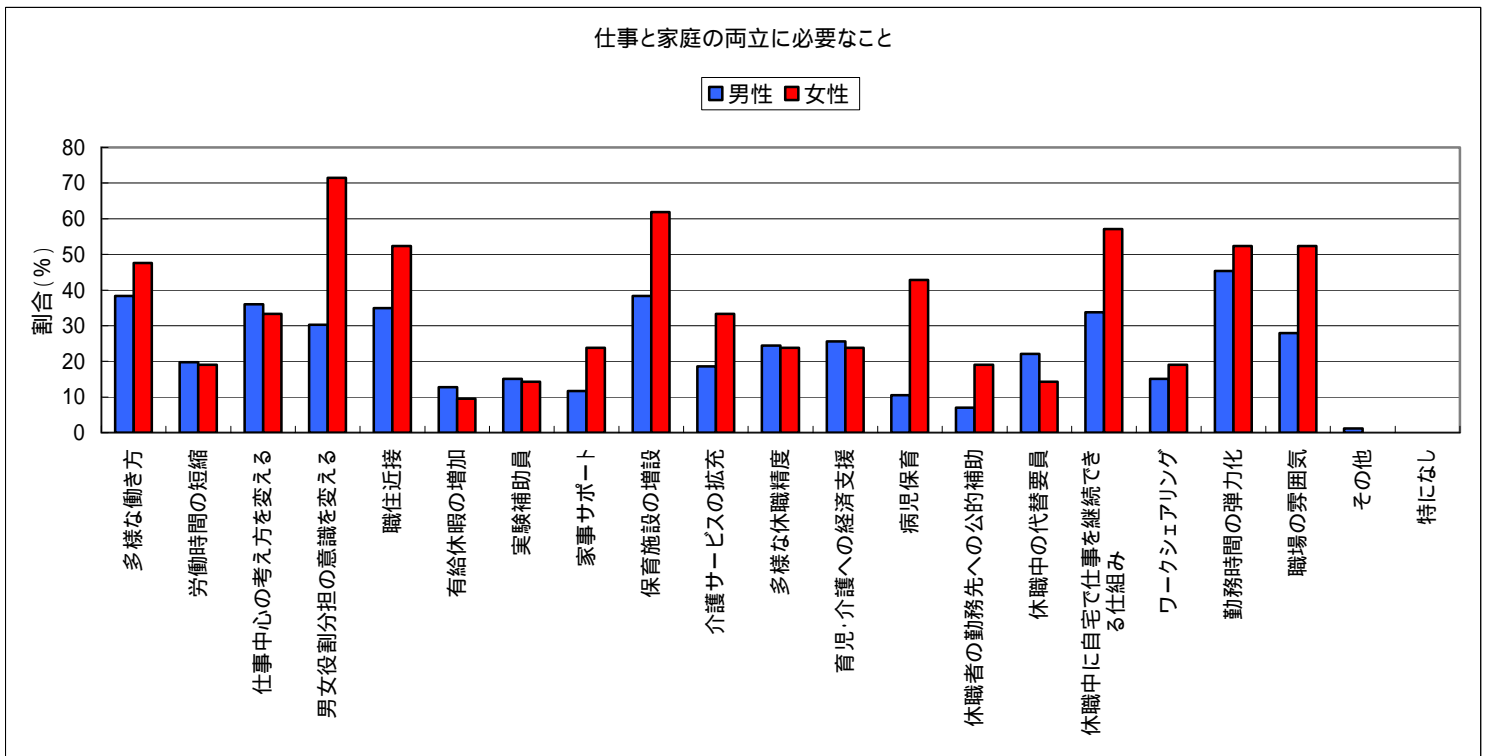
(1 6) 科学技術分野で男女処遇差のある点

ほとんどすべての項目で、処遇差があると考えている人が男性に比べ女性のほうが多い。これまで、採用における処遇差がもっとも大きいと考えられてきたが、かなり改善されつつあるといわれる現在でも、依然として女性は採用時点での処遇の差を大きいと感じていることが分かった。また、管理職への登用にもか

なりの高率で処遇差を感じている女性が多い。女性回答者の年齢が 30 歳前半に多いことを考慮すると、自分のロールモデルとなりうる管理職の女性が少ないことが反映しているものと考えられる。



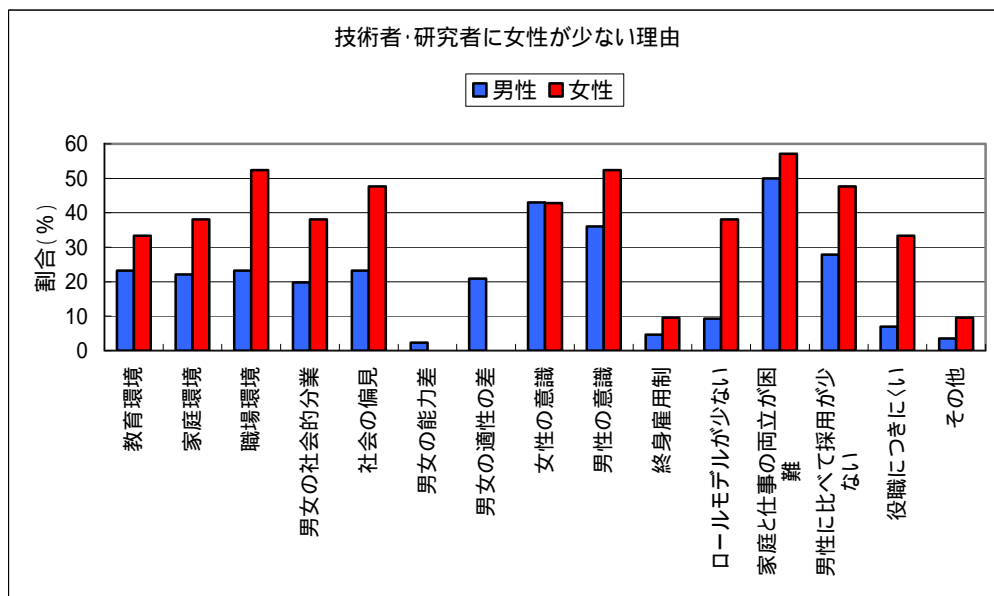
(17) 仕事と家庭の両立に必要なこと



ほとんど全項目にわたって女性がより必要性を感じている。男女の役割分担についての男性の意識改革を

求める割合は 70%を超える。社会的には保育設備の充実や病児保育は切実な問題である。休職中でも仕事を継続することや勤務時間の弾力化など、女性が研究を継続しやすい職場環境をつくために多様できめ細かい対応が求められている。一方、男女ともに多様な働き方を評価する意見が半数近くあり、仕事が家庭かというような硬直した考え方ではない、より自由で創造的な生き方を求めていることが窺える。

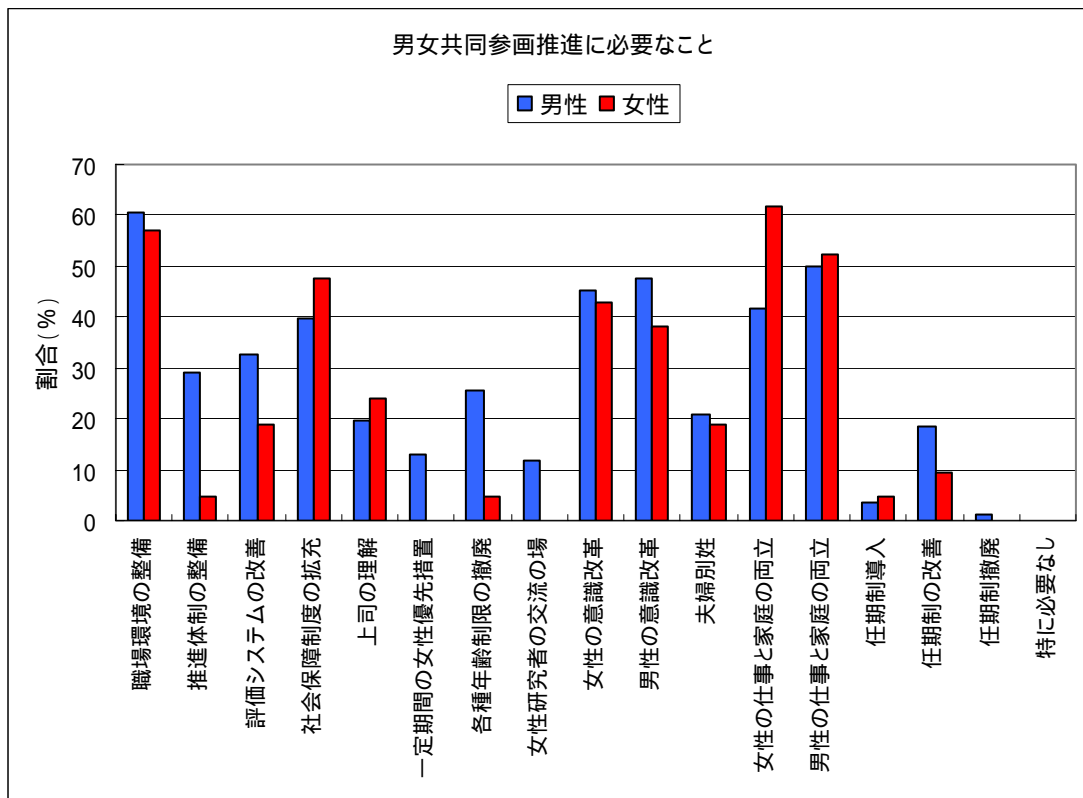
(1 8) 技術者・科学者に女性が少ない理由



ほぼ全項目にわたって女性の回答数比率が高い。これは、科学者・技術者に女性が少ないことには、個人的理由ではない社会的理由が存在すると考える女性が男性より多いことを示しているのではないか。「家庭と仕事の両立の困難さ」、「採用時点の処遇差」、「職場環境」に加えて「男性の意識」や「社会的偏見」を感じている女性は約半数にのぼる。男性の場合、「家庭と仕事の両立の困難さ」を理由に挙げる人は約半数にのぼるが、つぎに「女性の意識」が問題であるとする回答が多く、「男性の意識」より高率である。「男女の能力差」についてはほとんど問題にならないが、20%の男性が「男女の適性の差」を理由に挙げている。

(1 9) 男女共同参画推進に必要なこと

「職場環境の整備」、「仕事と家庭の両立」、「社会保障の拡充」、「意識改革」などが、男女ともに高率である。「夫婦別姓」に対して男女ともに 20%程度の回答があった。ほぼ全項目にわたって男女の回答率に大きな差がなかったことは、男女共同参画への意識はかなり揃いつつあることを示しているのではないだろうか？



最後に

男女共同参画を進めることについて、男女の意識はかなり近づいている。しかし、科学者・技術者に女性が少ないことの原因や、女性が科学技術分野に進出するための具体的な取り組みや施策については、必ずしも意見の一致は見られない。また、回答率の低さや「無回答」など、表面に現れない内容のなかに、真の問題が存在している可能性もあり、現情をより深く把握することが求められる。

これまで、男女の処遇の差、女性比率の低さのみを問題とし、女性が男性に近づくことが至上命題とされてきたが、院生やポスドク階層に女性の数が増加してきた現在、仕事の仕方、結婚や子育てなどに対して、性別にとらわれない多様な価値観が認められ、多様な選択肢が選び取れるようになること、それによって、より多くの人々が研究活動に参加できるようになることが重要ではないだろうか？